

うと市議会だより



編集／議会だより編集委員会

発行／宇土市議会 平成23年2月15日発行

宇土市浦田町51番地

TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313

<http://www.city.uto.kumamoto.jp>



第36回宇土市地区対抗駅伝大会

1月10日（月）、市内7地区のチームが参加し、恒例の駅伝大会が開催されました。時折小雪が舞う中、選手の皆さんは6区間27.2キロメートルで健脚を競いました。

CONTENTS

- P2 平成22年第3・4回臨時会
- P3～4 平成22年第4回定例会
- P5～13 一般質問
- P14～15 委員会報告
- P15～16 議案・請願等の議決結果
- P16 平成23年第1回定例会会期日程



平成22年 第4回定例会

第4回定例会を12月6日から12月20日まで15日間の会期で開催しました。
市長提出議案として、平成22年度一般会計補正予算（第3号）など予算関係6件、宇土市部設置条例の一部を改正する条例など条例関係4件、決算関係11件、宇土市固定資産評価審査委員会委員の選任など人事案件2件、その他10件、議員提出議案として、国民健康保険財政への国庫負担割合を医療費総額の45％に戻すことを求める意見書など3件が上程され、決算関係以外の議案については、原案のとおり決定しました。
決算関係の11議案については、決算審査特別委員会を設置、付託し、次期定例会（3月議会）までの間、閉会中の継続審査としました。
また、地域高規格道路促進等対策特別委員会を設置、付託し、閉会中の継続審査としました。
なお、議案の主な内容は下記のとおりです。

●決算審査特別委員会

委員長	副委員長	委員
西山宗孝	藤井慶峰	嶋本圭人 平江光輝 野口修一 山村保夫 杉本信一 村田宣雄

※決算審査特別委員会とは？

歳入歳出予算執行の実績である決算の案件を審査するために設置される委員会のことをいいます。

●地域高規格道路促進等対策特別委員会

委員長	副委員長	委員
浜口多美雄	村田宣雄	嶋本圭人 藤井慶峰 山村保夫 西山宗孝 野添正利 杉本信一 堀内千秋 岩本廣海

※地域高規格道路促進等対策特別委員会とは？

地域高規格道路「熊本天草幹線道路」の早期整備を図り、宇土市の地域発展を目指すために設置された委員会です。整備促進に関する調査研究・地域高規格道路を活用した地域活性化対策に関する調査研究等を行っています。

◆平成22年度宇土市一般会計補正予算（第3号）

歳入歳出それぞれ3億7,070万円を増額し、総額を139億1,572万円とする。

費目（歳出概要）	補正額（千円）	歳出の主なもの
総務費	22,190	議場空調設備改修経費
民生費	149,482	障がい者福祉サービス事業経費、国民健康保険特別会計繰出金経費
衛生費	20,201	住宅用太陽光発電システム設置費補助金、インフルエンザ予防接種補助事業経費
農林水産業費	25,553	農家基本台帳システム導入経費
商工費	720	観光マップ及び観光案内板作成経費
土木費	78,300	地方道（浸水対策）事業経費
教育費	68,054	小学校教師用教科書及び教材等購入経費、宇土小学校新校舎備品購入経費
災害復旧費	6,200	史跡宇土城跡災害復旧経費

◆平成22年度宇土市一般会計補正予算（第4号）

国の緊急総合経済対策関連事業経費の補正として、歳入歳出それぞれ14億193万9千円を増額し、総額を153億1,765万9千円とする。

費目（歳出概要）	補正額（千円）	歳出の主なもの
衛生費	3,389	子宮頸がんワクチン予防接種緊急促進事業経費
農林水産業費	582,067	農業活性化緊急基盤整備事業経費
土木費	816,483	社会資本整備総合交付金事業経費（道路、橋梁、河川）

平成22年 第3回市議会臨時会

第3回市議会臨時会を11月9日に開催しました。

議員発議として、「TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加に反対する意見書」が上程され、提案者を代表して、杉本信一議員が提案理由の説明を行いました。その後、岩本廣海議員、福田慧一議員、西山宗孝議員がそれぞれ賛成討論を行い、採決の結果、全会一致で原案のとおり決定しました。

平成22年 第4回市議会臨時会

第4回市議会臨時会を11月29日に開催しました。

市長提出議案として、宇土市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例など条例関係4件が上程され、いずれも原案のとおり決定しました。なお、議案の主な内容は下記のとおりです。

条例

◆宇土市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について

◆宇土市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

◆宇土市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について

人事院勧告に準じて、特別職の国家公務員の給料月額額の減額及び期末手当の支給月数の引き下げが、実施されるのに伴い、市議会議員、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給月数の引き下げを行うもの。

【主な改正内容】

平成22年度中に支給する期末手当の支給月数の引き下げ

年間期末手当の支給月数 3.05月

↓2.95月（▲0.10月）

◆宇土市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

人事院勧告及び熊本県人事委員会勧告に準じて、一般職の職員の給料月額

の減額及び期末手当・勤勉手当について、支給月数の引き下げを行うもの。

【主な改正内容】

○給料表の改正

官民較差の解消で中高齢層（40歳代以上）に限定し職員の給料月額額の引き下げを行うため、給料表の改正を行う。
一般職の職員の給料月額を0.1％程度の引き下げ

○期末・勤勉手当の支給月数の引き下げ

平成22年度中に支給する期末・勤勉手当の支給月数の引き下げ

年間の期末・勤勉手当の支給月数

4.15月↓3.95月（▲0.20月）





宇土市の伝統工芸品振興策で販路拡大支援を!!

工芸品等の認定（指定）制度について

宇土市の伝統工芸品振興策について



（無所属）
九谷新吾 議員

【九谷議員】 工芸品等の認定（指定）で、従事者と関係者の意欲の高揚と後継者の育成を図り、本市の工芸品等を積極発信し、販路支援に繋げるべきではないか。

【下田経済部長】 前回の九谷議員の一般質問から進展していなかった部分も含め、今後、関係団体と検討を行い設置に向けて取り組んでいく。

付加価値で農水産品の振興策について

【九谷議員】 定住人口増加させるには環境整備が必要、北段原、高柳、栄町などの利便性をさらに高めるため高柳駅を新設できないか。

【元松市長】 新駅設置は、JRとの協議が必要で、経費面を含め相当高いハードルがあり、まずは、

高柳新駅構想について

【九谷議員】 創意・工夫・仕掛け、仕組みづくりで行政も何らかのアクションを起こすべきではないか。

【下田経済部長】 今後、市として、地域の合意形成の場の提供、取り組みの立ち上げ支援、生産者と消費者との連携の場の設定等のサポートをしていく。

マニフェスト（公約）の実行・実現に向けた工程表作成について

既存の駅の利便性を高めるための方策を検討していく。

【九谷議員】 公約実現に向けて、職員間に温度差が感じられる。実現のために、全職員が共通の目的、認識を持つことが重要、統一した工程表を作成する必要があるのではないか。

【元松市長】 全庁一丸となって取り組む必要があり、議員指摘のとおり、今後、市民への公表等もあるため、統一した工程表を作成し、マニフェスト実現へ向けて取り組んでいく。

条例

◆宇土市乳幼児医療費助成条例及び宇土市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例について

乳幼児医療費助成事業に係る医療費の助成申請において、市内医療機関で既に実施している現物給付を、熊本県内における市外の医療機関（入院を除く。）にまで拡大させるもの。

子ども医療費助成事業（小学校1年～3年）においても、市内医療機関での医療費の助成申請を償還払いから現物給付に変更し、助成対象者の利便性を向上させるもの（入院を除く。）。

施行日 平成23年4月1日



◆宇土市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例について

簡易水道事業と上水道事業の水道利用者の公平性を図るため、手数料及び加入金等を統一させるもの。

施行日 平成23年4月1日

【主な改正内容】

- ・管理及び運営について、宇土市水道事業給水条例の規定を準用するもの。

◆宇土市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

水道事業における給水の手数料事務の合理化を図るため、竣工検査手数料等の額に関して、工事費に3/100の

予算

◆平成22年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について

歳入歳出それぞれ1億4,467万円を増額し、総額を46億3,290万8千円とする。主な内容は、療養給付費等負担金の不足分を増額補正するもの。



◆平成22年度宇土市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について

歳入歳出それぞれ5,671万8千円を減額し、総額を8億7,121万1千円とする。主な内容は、管渠（かんきょ）工事補助事業及び処理場改築補助事業の事業費の確定に伴い減額補正するもの。

人事

◆宇土市固定資産評価審査委員会委員

の選任について

甲斐 正信（任期3年・敬称略）
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
菊池 慈峰（任期3年・敬称略）

その他

◆指定管理者の指定について

公の施設の管理にかかる指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるもの。指定の期間は、いずれも平成23年4月1日から平成28年3月31日まで。（5年間）

- ・公の施設名 宇土市健康福祉館
指定管理者となる団体 九州綜合サービス株式会社
- ・公の施設名 宇土市養護老人ホーム芝光苑
宇土市軽費老人ホーム（B型）芝光苑
指定管理者となる団体 社会福祉法人 宇土市社会福祉事業団
- ・公の施設名 宇土市老人福祉センター
宇土市西部老人福祉センター
指定管理者となる団体 九州綜合サービス株式会社
- ・公の施設名 宇土マリナー
指定管理者となる団体 株式会社ベルポートジャパン
- ・公の施設名 宇土市網津公民館網引分館
指定管理者となる団体 網引地区振興会

契約

◆宇土市立宇土小学校校舎・屋内運動場改築本体工事の変更請負契約の締結について

本体工事の実施に伴い、設計の一部を変更して実施する必要が生じたため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、変更請負契約の締結について議会の議決を求めるもので、596万1,590円を増額するもの。

・契約金額
変更前 13億5,434万3,888円
変更後 13億6,030万5,478円





轟山中の2・4・5T剤埋設場所に設置された看板

美しい地球と未来を子供たちに

藤井議員 高齢者や障がい者の方は車に乗れない人が多い。中心市街地の商店を残さなければならぬ。そのためには、活性化が必要。

下田経済部長 空き店舗、空き地の実態調査をしている。現在、休憩スペースの設置を検討している。

藤井議員 「空き店舗活用創業事業補助金」や「空家バンク」というのがあるが。

元松市長 そういう制度があることは承知している。本市でどのようなことができるか検討していく。

藤井議員 本町通りは、大型貨物車の通行量が増えて極めて危険だ。通行禁止にすべきと思うが。

元松市長 住宅街の真ん中を大型トラックがひっきりなしに通ることがおかしい。「終日通行禁止」を県と県警に求めて行く。

中心市街地の活性化について



(無所属)
藤井慶峰 議員

子育て世代・高齢者・介護世帯への支援制度の充実について

藤井議員 育児に疲れた親や様々なストレスから児童虐待や殺害するという悲惨な事件が起きている。24時間の支援体制が必要と思うが。

中田健康福祉部長 県や市で設置している支援体制がある。市独自で24時間体制を創ることは専門性、費用面で難しい。

藤井議員 子育てが終わった方々のボランティアを募って支援体制を創ることも必要ではないか。高齢者・障がい者・難病者の介護世帯に対する支援制度も必要だと思うが。

中田健康福祉部長 介護者の支援として家族介護教室を実施している。常時介護している方には要介護者一人につき年額12万円を支給している。このような支援制度の周知徹底を図っていく。

市道整備と農作業用地の確保について

藤井議員 市道整備による農作業用地が確保できないが。

久多見建設部長 道路整備は「道路構造令」に基づいて整備する。計画段階から地元農家の意見を聞いて対応した。ただ、車道と歩道の境界ブロックを撤去することは難しい。

藤井議員 農道を市道として整備する場合は、経済部・農家とも十分な協議をお願いしたい。

轟山麓に埋設された245T剤について

藤井議員 昭和43年頃、熊本森林管理署が使用禁止になった除草剤をコンクリートで固めて埋設しているがその後の経過はどうか。

益田市民環境部長 再三に亘って完全撤去を求めているが熊本森林管理署は「安全確実な処理技術が開発された場合は、学識経験者の意見を聞いた上で適切に対処していく」ことで変わっていない。

藤井議員 今の雨は殆どが酸性雨だ。既に40年になる。改めて完全撤去を求めるべき。

元松市長 国の責任で完全撤去を求めて行く。



子どもの安全を守る交通ボランティア

安全・安心な宇土市の環境づくりを

市民ボランティアの実態について



(無所属)
中口俊宏 議員

ボランティア活動の窓口開設について

中口議員 市民の多くが望んでいる犯罪が少なく、安心して暮らせるまちづくりについては、警察活動と市民による防犯活動、交通安全活動のボランティア活動があるが、市民活動の実態はどうか。

益田市民環境部長 防犯関係として、宇土市生活安全パトロール隊、宇土ハッスル会防犯パトロール隊、自主活動団体の曾実会がある。交通関係では、宇土市交通安全協会支部連合会、宇土市交通安全母の会等がある。各団体は、地域における犯罪の防止、交通事故の防止を目的にパトロールや街頭での諸活動を実施している。

高木教育部長 青少年対象の団体は、宇土市青少年センター委員の輔導委員、宇城広域輔導員等がある。各団体は、防犯活動少年の非行防止活動等を実施している。

防犯灯の設置について

中口議員 安全・安心な環境づくりのためには、児童・生徒の通学路等に防犯灯の設置が必要であり、設置状況と申請手続きについて。

山内総務企画部長 設置は、11月末現在で、宇土地区887灯、花園地区443灯、轟地区282灯、走瀨地区177灯、緑川地区238灯、網津地区404灯、網田地区509灯である。申請手続きは、各地区の嘱託員又は、振興会長から市長へ補助金交付申請書を提出していただいている。今後、市民生活の安全・安心のため、LED灯への補助拡充等、防犯灯の設置促進に努めていく。

城地区2市1町、宇城警察署「安全・安心」連絡会議において、住民の安全対策等について意見交換を実施している。また、宇土交番とは、宇土交番駐在所連絡協議会において、意見交換をはじめ犯罪のないまちづくりを進めている。特に、宇土交番については、治安維持の核として体制の充実、強化を要望することとしている。

宇城警察署との連携・協働について

中口議員 多くの市民が防犯活動や子どもの見守り活動のボランティアを通じて、まちづくりへの参加を希望しているが、申し込み窓口を開設できないか。

益田市民環境部長 宇土市総合計画の中にボランティア活動の推進を検討し、来年度には、宇土市部設置条例の一部を改正する条例施行に伴い、総務企画部内に「まちづくり推進課」を設置することとしている。同課にてボランティア活動の申し込み受付が出来るように諸準備を進めることとしている。

中口議員 安全・安心な環境づくりには、警察との連携が必要であるが、対策はどうか。

元松市長 宇城警察署とは、宇



建設中の網津小学校

学校設備の整備状況について

山村議員 グラウンドの整備状況はどうか。

高木教育部長 小中学校のグラウンドは、網津小学校、必要面積2,400㎡に対して現況6,840㎡、緑川小学校、必要面積2,400㎡に対して現況6,041㎡、花園小学校、必要面積6,130㎡に対して現況12,001㎡、走潟小学校、必要面積2,400㎡に対して現況7,173㎡、宇土東小学校、必要面積3,260㎡に対して現況11,912㎡、網津小学校、必要面積2,400㎡に対して現況4,160㎡、（改築後3,555㎡）宇土小学校、

山村議員 体育館の整備状況はどうか。

高木教育部長 小中学校体育館は、網津小学校、必要面積894㎡に対して現況913㎡、緑川小学校、必要面積894㎡に対して現況930㎡、花園小学校、必要面積1,215㎡に対して現況747㎡、走潟小学校、必要面積894㎡に対して現況1,071㎡、宇土東小学校、必要面積919㎡に対して現況

山村議員 鶴城中学校・花園小学校の体育館は、基準を満たしていないが、今後どうするのか？

元松市長 両体育館とも建設後30年経過しており、施設全体の老朽化は避けられない状況で、近い将来には改築も考えなければならぬ。第5次宇土市総合計画策定の中で、「教育施設・設備の充実」等、学校の規模に見合った施設整備を計画的に行いたい。



（愛市同友会）
山村保夫 議員

小中学校の整備状況について



広大な農地を有する宇土市

安心・安全な農産物は国内生産で／予防ワクチンの無料接種を

環太平洋連携協定（TPP）に反対を

福田議員 管内閣は、環太平洋連携協定（TPP）について、関係国と協議することを決定し、TPP参加に向かって走り始めている。

TPPは関税を完全に撤廃し農産物の輸入を自由化するもので、日本農業と地域経済に大きな打撃をあたえる。本市の基幹産業である農業生産額も大幅に落ち込み、地域の小売業やサービス業の低迷に直結し、人口減少も避けられない。市長は反対すべきと思うが考えを聞きたい。

元松市長 例外なき関税撤廃を前提とするTPPへの参加は、単に国内食料自給率の低下を招くばかりでなく、日本農業と地域社会を崩壊させるものであり、本市の基幹産業である農



（日本共産党）
福田慧一 議員

子宮頸がんワクチン等の接種の早期実施を

福田議員 政府は、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの3つのワクチン接種について予算化した。このワクチン接種については多くの国民が国に接種の実施を求め取り組んできた。それを受けてのものである。本市でも早急に実施すべきである。

中田健康福祉部長 他市の状況を踏まえて実施の方向で検討する。

業生産額の大幅な減少などさまざまな影響が予想される。農業は地域において生産資材や農業機械等の製造業、食品加工、運輸、流通、販売業等広範囲の産業と密接に結びついており、あらゆる産業において、地域経済をよりいっそう大きく冷え込ませるもので、十分な議論のない現時点での交渉の参加は反対である。

幼稚園就園奨励金の完全実施について

福田議員 公立・私立の幼稚園に通っている児童のいる家庭に対して、保育料を補助する「幼稚園就園奨励」制度がある。

この制度は、保護者の経済負担軽減と公立、私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正することにより幼稚園教育の振興を図る目的でつくられている。ところが本市では、市外の私立幼稚園に通う園児の保護者には実施されていない。これは制度の目的に反するもので、早急に改善し、不公平をなくすべきではないか。

元松市長 宇土市内に公立幼稚園がふたつあるが、保護者には選択肢が必要で、市外の幼稚園を選択されることも当然ある。その方が宇土市の住民であれば、宇土市だけ補助しないというのは矛盾がある。この制度は導入をしたいと考えているが、導入時期については、予算等の問題もあるため、今後検討していきたい。



保育風景

保育と教育の充実、宇土西地域の活性化

野口議員 幼児教育は、幼稚園でも保育園でも、未来の地域を支える人材育成であるから、発達状況の差を少なくする必要がある。

木下教育長 幼児期は、人間形成の基盤が培われる時期、基本的な生活習慣をはじめとした関心、意欲、心情等が発達する。生活や遊びを通して豊かな体験と学ぶ力を育てる。

野口議員 三年前に教育基本法が変わり、発達障がい、学習障がい、難病等の対応重視の方針が示された。市の対応状況はどうか。

木下教育長 障がいの症状から「軽度発達障がい」、高機能広汎性発達障がい（アスペルガー症候群、高機能自閉症）、注意欠

「保育」と「教育」について



（無所属）
野口修一 議員

損多動性障がい（AD／HD）、学習障がい（LD）に分けられる。保護者や教師など、周囲の人の理解を深め、子ども一人ひとりに合った方法で、社会生活が営めるように指導を心掛けていく。

野口議員 宇土市内の保育園は、障がい児童の受け入れ可能となっている。発達障がい等の障がい児の受け入れ体制が不足に思う。12の園全てに療育研修への参加を指導頂きたい。

中田健康福祉部長 市では、障がい児の受け入れに対して、補助金を交付しているが、特段の指導や条件付けは行っていない。市内保育所の療育に対する認識は、児童の状況に応じて、児童の観察や保護者の心理相談、療育機関等へのつなぎを保健師、保育士が協力して行っている中で、認識は深まってきている。市内の研修状況は、19年21名、20年20名、21年10名。

宇土西地区の活性化策について

野口議員 宇土西地区は、人口減少と高齢化が進んでいるので、ながしかの活性化策が必要と思うが、市長の見解を伺いたい。

元松市長 網田・網津地区の人口減少が止まらず、地域には大変な危機感がある。市の大きな課題の一つと認識している。地域活性化、例えば網引地区は、棚田、ホタル、豊かな自然が残る、市民主体のまちづくりで盛り上げるモデル地区の可能性がある。第5次総合計画では、市内各地域の個性を活かしたい。

野口議員 熊本都市圏域の出産医療レベルが上がり、多くの命が助かっている。ここ数年の状況を報告して欲しい。

中田健康福祉部長 出生千人に極低出生体重児（1,500g未満）が全国平均では7.7人だが、熊本県は9.2人。



乳幼児学級の様子（網津保育園）

よりよい子育てのため、親へ学びの場を

交通事故防止への対策について



（公明党）
芥川幸子 議員

芥川議員 カーブミラーの破損等に気付いた市民の方が、直接担当部署へ連絡できるように、通報先表示シールを貼ったかどうか。

益田市民環境部長 今後、カーブミラーに通報先表示シール等貼り付けていきたい。

ごみの減量について

芥川議員 ごみ排出量の推移とごみ減量化、リサイクルの取り組みについて。

益田市民環境部長 ごみの減量化については、資源ごみの分別収集の種類を多くすることがごみの減量化の推進に寄与すると考える。

芥川議員 プラスチック製容器包装、廃食用油、シュレッダー

子育て支援について

芥川議員 親学講座など子育て中の保護者を対象にした支援講座の実施状況について。

高木教育部長 平成14年度から「家庭教育学級」「乳幼児学級」として実施しており、受講者からは、「自分自身を振り返る良い機会となった。今後こういう講演の機会を増やして欲しい。」などの評価を頂いている。

芥川議員 暴力や暴言を使わない子育てを伝え、児童虐待防止等のための保護者支援のコミュニケーション・ペアレンティング（C

紙の資源回収について、又、ごみの減量化をどこまで進めるのか。

益田市民環境部長 来年度中の廃プラスチックと廃食用油の資源ごみ分別収集を検討。平成25年度までに、21年度比で、燃えるごみ10%、燃えないごみ5%の削減を目指す。

行政サービスについて

芥川議員 総合窓口業務（ワンストップサービスの導入）と窓口業務時間延長について。

山内総務企画部長 来年度には本市に適したスタイルのワンストップサービスを実施できるようにしたい。窓口業務時間延長については、試行的に導入を図りたいと考えている。

山内総務企画部長 早期に設置する方向で検討していく。

芥川議員 こども医療費の拡大について。

元松市長 子ども手当をはじめその他の子育て支援策とのバランスを考慮しながら、実施時期を検討していきたい。

芥川議員 市役所裏の駐車場に「思いやり駐車区画」を設置し、利用者の利便性の向上を図って頂きたい。



農作業の風景

10 年先を見通した担い手確保（人と組織）

村田議員

人口が減少している

中山間地域の定住対策

村田議員 在宅で介護する人たちのための支援として、家族介護慰労事業が行われているが要件の緩和はできないのか。

中田健康福祉部長 日常生活において、常時介護を必要とする方を在宅で介護している方に対して介護手当を支給し、在宅介護者の精神的及び経済的負担を軽減し、在宅福祉の向上を実現している。要件の緩和については、他市の支給要件を参考に緩和の方向で予算に反映させていきたい。

家族介護慰労事業の要件の緩和について



（無所属）
村田宣雄 議員

中山間地域の内、特に人口減少が著しい西部地域における定住対策の一環として、限界・準限界集落の実態調査や政策提言を求めるため大学との連携事業は出来ないか。

山内総務企画部長 県立大学が過疎地域等における集落維持の調査研究の実績を持っており相談したところ、部分的な実態調査や政策提言等については協力可能との回答を頂いている。今後は、4カ所程度、調査モデル集落を設け取り組む。

宇土市農業の生産構造の現状と対策「10年先を見通した担い手確保対策」について

村田議員 農業従事者の高齢化の進行、農家戸数の減少、耕作

放棄地の増加等生産構造は課題が山積みしている。そこで、担い手農家と集落営農組織の育成を図り農地を集約して、規模拡大を図り競争力を強化することが緊急かつ最重要課題である。「10年先を見通した担い手確保対策」の市長の見解は（人と組織）。

元松市長 宇土市農業を支える農業従事者は数の減少と高齢化が進んでおり、新規就農者、核となる担い手（認定農業者）や集落営農組織を中心とした各種生産組織の育成が重要である。10年先を見通した具体的な目標として、現在178戸の認定農業者を250戸に、また、組織の育成については、現在すべての作業、生産販売、収支収益の分配まで行う集落営農組織が4組合で、農業の生産性の向上、農地の高度利用を進めるため2530の集落営農組織の設立を促進していきたい。また、23年4月から農業経営アドバイザーの設置を予定しており、農業経営の向上に繋がることを期待している。



給食を食べる子どもたち（花園小学校）

学校給食での米飯食の促進を

給食センターの施設について



（無所属）
榎崎政治 議員

榎崎議員 老朽化した給食センターの安全性はどうか。

高木教育部長 給食センターの建物は31年が経過しているが、現段階では手狭になってきており、老朽化による安全性も課題である。今後は、施設整備計画に基づいて経年変化に対応する備品等の交換を進めていくことができればと考えており、また施設全体の耐震性、あるいは、外壁・内装の改修等についても検討する必要があると考えている。

榎崎議員 ウェット方式にドライ運用となっているため衛生面に問題はないか。

高木教育部長 ドライ仕様調理器具の使用や作業方法を工夫して衛生管理に努めている。また、納入食品の検収や管理に万全を

学校給食における米の消費拡大について

榎崎議員 米の消費拡大の必要性が呼ばれる中で、家庭において朝からパンを食べている子が42%いるといわれる。パン食を

期すと共に、給食従事者の健康・衛生管理を十分に行い、調理場における洗浄消毒マニュアルを遵守しながら衛生に努め、安心・安全な給食を提供している。

榎崎議員 施設や設備の老朽化が進んで故障のリスクが高まることや、ドライ化の必要性などを考慮すれば、給食センターの建替えが必要ではないか。

高木教育部長 今後、建物や施設の老朽化が原因で大規模な補修・改修等が必要になってくる可能性もあり、将来的には建替えなども検討しなければならな

宇土スポーツセンターについて

減らしてもっと米の回数を増やすべきではないか。

高木教育部長 現在、主食として週に米を3回、パンを2回という割合で給食を実施しているが、朝食にパンを食べている子どもも多く、また、地産地消の観点からも給食に米の回数を増やすことも検討する必要があると考えている。今後、学校・保護者・子どもたちの意見を聞きながら会議等に諮って地域の実情に応じて検討していきたい。

榎崎議員 スポーツセンターの危険な箇所についての改善策はどうしているか、またバリアフリー化についての考えはどうか。

高木教育部長 門扉のレールや体育館通路の段差については、張り紙の設置により注意を喚起し、プールの柵と階段の間の隙間については、応急処置を早急に行う。また、バリアフリー化については、段差の解消やスロープの設置など、誰もが利用しやすい安心・安全な施設整備の計画を考えていく。



野添正利委員長

論議された主なものを報告いたします。
まず、防犯灯設置事業補助金の補助内容についての質疑に対し、執行部から、補助金の額は、行政区が設置する場合は、防犯灯の設置に要する経費額の2分の1とし、上限額をLED灯は2万円、高圧ナトリウム灯は1万円、水銀灯は8千円、蛍光灯等その他は4千円に設定している。との答弁がありました。

次に、住宅用太陽光発電システム設置費補助金の補助内容についての質疑に対し、執行部から、1キロワットあたりの補助金は、国が7万円、県が2万円、市が3万円で、県・市の上限額は10万円となっており、国の上限額はありません。との答弁がありました。また、太陽光発電システムの設置件数が増加している要因は何かとの質疑に対し、執行部から、補助金制度の普及や太陽光発電システムの設置費用が安くなっていることや、来年度以降の売電価格については低減される見込みであり、今年度中に申請を行い、来年6月30日までに売電を開始した場合は、設置以降10年間は、設置時と同一の買取単価で買い取る制度になっていることなどが要因と考えられる。との答弁がありました。

次に、新電算システム経費の債務負担行為補正について、インフルエンサワクチン接種無料クーポンの誤発送等の問題が生じているが、今後の新電算システムについては、他社のシステムも考慮してはどうか、との質疑に対し、執行部から、

新電算システム選定にあたっては、新電算システム検討委員会等を組織し、他社システムを利用している自治体の視察を行い、内容を比較し点数評価を行った結果、現在の「行政システム九州」との契約を更新することが望ましいとの結論が出た。

また、価格交渉においては、当初機器類の買い取りで交渉していたが、今後、国が推進する「クラウドコンピュータ」への数年後の転換に備え、導入時期を前倒して行なえるリース契約に切り替えたものの、当初の価格提示額から大きく減額することができた。との答弁がありました。

これに対して委員から、新電算システムをはじめ、窓口案内システムや議場空調設備などの機器購入に際しては、出来る限り購入経費の削減に努力をしてほしい。との要望がありました。また、新電算システムの選定方法や減額交渉の努力は評価するが、行政システム九州と継続契約する場合、今回の無料クーポンの誤発送のような問題が起らないように、SEのチェック体制の見直しや損害賠償方法を十分に協議し、市民サービスの向上に繋がるような新電算システムの構築に努めるよう要望がありました。

以上が、論議された主な内容であります。本委員会に付託を受けた議案については、全会一致で原案のとおり可決致しました。

次に、陳情につきましてご報告申し上げます。平成22年 陳情第5号 平成23年度税制改正に関する提言については、全会一致で継続審査と致しました。平成22年 陳情第6号 公共交通機関への支援を含む総合的な交通体系の構築を求める意見書に関する陳情については全会一致で採択と致しました。平成22年 陳情第7号 国の責任で安心・安全な国土づくりを求める意見書提出に関する陳情書については全会一致で採択と致しました。



山村保夫委員長

論議された主なものを報告いたします。

まず、委員から、宇土マリーナの指定管理者の指定について。現在の指定管理者は網田漁協であるが、宇土マリーナの管理は、ヘルポートジャンが行っている。その経営状況、また維持管理で今までに市がどれだけ負担をしているのかとの質疑に対し、執行部から、指定管理については全て施設内の利益によって運営をしていただくということで、委託料は支払っておりません。経営状況については、平成18年度から黒字となっており。また、維持管理に係る経費につきましては、平成17年に6,513万2千円。平成18年には、4,022万5千円。平成19年には、1,080万4千円。平成20年には、3,107万7千円を負担しております。との答弁がありました。

これに対し、市が維持管理に多額の負担をしている。経営的に黒字であるなら、市に対して還元はされているのかとの質疑に対しては、現在の契約には、寄付に関する条項がないため、寄付等はありません。来年度からの契約では、寄付の条項を入れますとの答弁がありました。

また、審査に必要であるため、契約書の内容について委員会に報告するように要望がありました。

次に、委員から、戸口町の環境整備事業について、全く進捗が無い。市はどのような認識であるのかとの質疑に対し、執行部から、用地の交渉が

できない所があり、そこが問題となっていますとの答弁がありました。これに対し、委員から、この事業には地元住民からも協力をいただいております、期待もされているので、早く着手してもらいたいとの要望がありました。

次に、来年度から市が雇用を予定している農業経営アドバイザーについて、委員から、公募については要件項目を精査して、適格な人材を雇用するようにとの要望がありました。

また、市の基幹産業である第1次産業は、農業だけではないため、農林水産すべてにおいて、経営に係るアドバイザー設置を検討してもらいたいとの要望が委員からありました。

次に、宇土市公共下水道事業特別会計補正予算について、委託料がかなり減額になっているが、その理由は何かとの質疑に対し、減額は処理場改築事業に係る経費ですが、理由としては、入札による差金と、一部計画の見直しを行いました。ので、それによる減額ですとの答弁がありました。

また、議案以外で、委員から、熊本市の政令指定都市移行による宇土都市計画区域からの富合地区除外に関して質疑があり、執行部から説明がありましたので報告いたします。

この問題に関しては、熊本市との間に連絡会議を設置して協議を重ねてまいりましたが、現在、県のほうで作業が進められております。今後、農政局との協議や、県の都市計画審議会等、様々な手続きが出てきますが、平成24年4月に熊本市が政令指定都市に移行予定であるため、平成24年3月までは、富合地区除外のための全ての手続きが終了する予定ですとの報告がありました。

以上が、論議された主な内容であります。本委員会に付託を受けた議案は全て全会一致で、原案のとおり可決致しました。



芥川幸子委員長

論議された主なものを報告いたします。

まず、委員から宇土小学校のオーブンスペース等への備品の設置を製作家具でということ、木工所あたりへの発注になると思うが、業者の選定はどのように考えているのか、地元の業者を優先して欲しい、また、これに関連して、備品については、あとで飽きがくることになるので、あまりデザインにこだわらない方がいい。子どもの使い勝手を優先した方がいいとの意見がありました。

次に、委員から特定健診の受診率の目標65%までには、まだ、ほど遠いが、対策をいろいろと講じたから多少ではあるが、受診率が上がって

きているのではないか、対策の一つに保健師の増員を要望してあると聞いているが、どのようなになっているのかとの質疑に対し、執行部から来年度に保健師1名を採用予定であること。また、来年度には保健センターを課に昇格させ、そこに健診を推進する係と保健指導をする係の2係体制で推進して行くことにしています。との答弁がありました。

以上が、論議された主な内容であります。本委員会に付託を受けた議案については、全員異議なく全会一致で原案のとおり可決致しました。

次に、陳情につきまして、ご報告申し上げます。陳情第4号「国民健康保険財政への国庫負担割合を医療費総額の45%に戻すことを求める意見書の採択を求める陳情」については、全会一致で採択と致しました。

平成 22 年第 4 回宇土市議会定例会議決結果一覧

【市長提出議案】

番号	件 名	議決の結果	付託委員会
第87号	宇土市部設置条例の一部を改正する条例について	原案可決	総務市民
第88号	宇土市乳幼児医療費助成条例及び宇土市こども医療費助成条例の一部を改正する条例について	〃	文教厚生
第89号	宇土市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例について	〃	経済建設
第90号	宇土市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	〃	経済建設
第91号	指定管理者の指定について(宇土市健康福祉館)	〃	文教厚生
第92号	指定管理者の指定について(宇土市養護老人ホーム芝光苑,宇土市軽費老人ホーム(B型)芝光苑)	〃	文教厚生
第93号	指定管理者の指定について(宇土市老人福祉センター,宇土市西部老人福祉センター)	〃	文教厚生
第94号	指定管理者の指定について(宇土マリーナ)	〃	経済建設
第95号	指定管理者の指定について(宇土市網津公民館網引分館)	〃	文教厚生
第96号	指定管理者の指定について(宇土市民会館)	〃	文教厚生
第97号	宇土市道路線の認定について	〃	経済建設
第98号	第5次宇土市総合計画基本構想について	〃	総務市民
第99号	宇土市立宇土小学校校舎・屋内運動場改築本体工事の変更請負契約の締結について	〃	文教厚生
第100号	宇城広域連合の処理する事務の変更及び規約の一部変更について	〃	総務市民
第101号	平成22年度宇土市一般会計補正予算(第3号)について	〃	総務市民 経済建設 文教厚生
第102号	平成22年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	〃	文教厚生
第103号	平成22年度宇土市奨学基金特別会計補正予算(第1号)について	〃	文教厚生
第104号	平成22年度宇土市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	〃	経済建設
第105号	平成22年度宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計補正予算(第3号)について	〃	経済建設
第110号	宇土市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	
第111号	平成22年度宇土市一般会計補正予算(第4号)について	原案可決	
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	原案答申	

【議員提出議案】

番号	件 名	議決の結果
発 議 第5号	国民健康保険財政への国庫負担割合を医療費総額の45%に戻すことを求める意見書	原案可決
発 議 第6号	公共交通機関への支援を含む総合的な交通体系の構築を求める意見書	原案可決
発 議 第7号	国の責任で、安心・安全な国土づくりを求める意見書	原案可決

【報告】

報告番号	件 名
第17号	専決処分の報告について 専決第15号 損害賠償額の決定について
第18号	専決処分の報告について 専決第20号 損害賠償額の決定について
第19号	専決処分の報告について 専決第16号 訴えの提起について
第20号	専決処分の報告について 専決第17号 訴えの提起について
第21号	専決処分の報告について 専決第18号 訴えの提起について
第22号	専決処分の報告について 専決第19号 訴えの提起について
第23号	専決処分の報告について 専決第21号 訴えの提起について
第24号	専決処分の報告について 専決第22号 訴えの提起について

【請願・陳情】

	受理番号	陳 情 の 件 名	付託委員会	議決結果
陳情	平成22年 4	国民健康保険財政への国庫負担割合を医療費総額の45%に戻すことを求める意見書の採択を求める陳情	文教厚生	採択
	平成22年 5	平成23年度税制改正に関する提言について	総務市民	継続審査
	平成22年 6	公共交通機関への支援を含む総合的な交通体系の構築を求める意見書に関する陳情	総務市民	採択
	平成22年 7	国の責任で安心・安全な国土づくりを求める意見書提出に関する陳情書	総務市民	採択

編 集 後 記

昨年10月の市議会議員選挙後、新たな編集委員4名で議会だよりの発行を担当致します。議員選挙によりまして、新人議員6名によるパワーも加わり、議会も更に活力を発揮できるものと期待致しております。市政を取り巻く環境は国と同様、決して楽観視できる状況ではございませんが、若い市長と共に議会も元気な宇土市創造の為、頑張っている所存でございます。これからも頑張る宇土市議会の活動情報を積極的に発信してまいりますので、今後ともご愛読賜りますようお願い申し上げます。

編集委員

杉本信一委員長 芥川幸子副委員長
野添正利委員 山村保夫委員

平成23年 第1回定例会会期日程(16日間)

3月 2日	開会
3日	特別委員会
4日	代表質問・質疑・一般質問
7・8日	質疑・一般質問
9日	経済建設委員会
10日	文教厚生委員会
11日	総務市民委員会
3月 17日	閉会

市議会からのお知らせ

宇土市のホームページで、本会議（定例会・臨時会）の会議録を公開しています。

【アドレス】

<http://www.city.uto.kumamoto.jp/>

本会議の会議録（冊子）は、市情報公開コーナー（市役所1階ロビー）、市立図書館で閲覧できます。

なお、平成22年第4回定例会の会議録は、平成23年第1回定例会以降に閲覧可能です。

◎生中継（ライブ放送）

議会開会中、本会議（定例会・臨時会）の様態を生中継で市役所1階ロビー・網津支所・網田支所に設置されているテレビモニターでご覧になれます。

【お問い合わせ】

市議会事務局 0964-22-1111 内線 2611



環境保護印刷の
水なし印刷で
印刷しています。

印刷/数島印刷株式会社